



2025 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 能美防災株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 雅弘
(コード：6744、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 総務部担当 小 野 泰 弘
(TEL. 03-3265-0214)

明星電気株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社 I H I から、同社の子会社である明星電気株式会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、関東大震災の惨禍を目の当たりにした当社創業者・能美輝一によって創業され、100 年を超える歴史の中で「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、火災報知設備や消火設備といった防火防災設備を通して、社会に安全と安心を提供する総合防災企業です。2022 年度よりさらなる飛躍を目指し、経営計画「能美防災グループ 中長期ビジョン 2028」（以下、「中長期ビジョン」といいます。）を策定しており、その施策のひとつとして「積極的な M&A」を掲げております。また、中長期ビジョンの中で、「事業戦略の基本的な方向性・ありたい姿」として、「総合防災メーカーとして災害全般へ事業領域拡大」することを掲げており、昨今の自然災害の激甚化・頻発化が進む状況を踏まえ、急速に変化する外部環境に対応しながら、火災以外の新たな防災領域への事業展開に取り組んでおります。サステナビリティ経営の観点からも、当社が取り組むべき社会課題（マテリアリティ）の 1 つに「あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供」を特定しております。

このような中、当社グループは「明星電気株式会社」を新たな仲間として迎え入れ、新たな成長ステージへの飛躍を目指します。同社は、1938 年の創立以来、「測る」と「伝える」をコア技術とし、気象・防災・宇宙など、さまざまな観測分野において常にその中枢を担い、安全・安心な社会の暮らしを提供してきた企業です。当社グループの事業領域は防火防災設備といった屋内を中心とする防災領域であるのに対し、同社は気象防災・宇宙防衛等の事業領域において、気象計や地震計などの計測器、人工衛星に搭載される観測機など、屋外を中心とする防災領域を有しております。特に同社の地震動観測技術は、当社創業の原点となる地震災害に対する防災技術であり、防火防災技術とのシナジーが強く期待できると考えます。

当社グループは、今回の株式取得を通じて、次なる成長ステージへ移行し、「屋内と屋外」「観測と制御」「地上と宇宙」をつなぐ、かつてないスケールの防災ソリューションを構築する礎を得ました。異なる領域で培われた高度な技術が融合することで、これまで誰も実現できなかった領域に挑戦し、真の総合防災企業グループとして、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	明星電気株式会社				
(2)	所	在	地	群馬県伊勢崎市長沼町 2223 番地			
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役社長 夏明 正伸				
(4)	事		業	内	容	気象防災および宇宙防衛に関する機器の製造、販売およびサービスの提供	
(5)	資		本	金	450 百万円		
(6)	設		立	年	月	日	1938 年 2 月 20 日
(7)	従		業	員	数	322 名(2025 年 3 月末)	
(8)	大株主および持株比率		株式会社 I H I 100%				
(9)	上場会社と当該会社との間の関係		資 本 関 係	該当事項はありません。			
			人 的 関 係	該当事項はありません。			
			取 引 関 係	該当事項はありません。			
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態						
	決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期		
	純 資 産		6,644 百万円	6,586 百万円	6,747 百万円		
	総 資 産		12,076 百万円	11,842 百万円	12,001 百万円		
	1 株 当 たり 純 資 産		500 円 65 銭	496 円 30 銭	508 円 41 銭		
	売 上 高		9,279 百万円	8,354 百万円	7,990 百万円		
	親会社株主に帰属する当期純利益		487 百万円	451 百万円	431 百万円		
	1 株当たり当期純利益		36 円 71 銭	33 円 98 銭	32 円 51 銭		

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 I H I		
(2) 所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井手 博		
(4) 事 業 内 容	資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械および航空・宇宙・防衛に関する機器の製造、販売およびサービスの提供		
(5) 資 本 金	107,165 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1889 年 1 月 17 日		
(7) 資 本 合 計	508,660 百万円 (連結、2025 年 3 月末)		
(8) 資 産 合 計	2,240,392 百万円 (連結、2025 年 3 月末)		
(9) 大株主および持株比率 (2025 年 3 月末)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.16%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.41%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.86%	
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2.11%	
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	2.02%	

(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社との間で、防災設備工事等の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取 得 株 式 数	13,271,400 株
(3) 取 得 価 額	取得価額は相手先の意向により非開示とさせていただきます。 なお、取得価額につきましては、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて決定したものであり、公正妥当と考えられる金額にて取得するものとしております。
(4) 異動後の所有株式数	13,271,400 株（議決権所有割合：100.0%）

5. 日程

(1) 決 定 日	2025 年 8 月 6 日
(2) 契 約 締 結 日	2025 年 8 月 6 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 2 月 2 日（予定）

6. 今後の見通し

株式譲渡実行日が 2026 年 2 月 2 日の予定でありますので、本件が 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

（参考）当期連結業績予想（2025年5月9日公表分）および前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	百万円 140,600	百万円 16,500	百万円 16,900	百万円 11,600	円 銭 196.34
前期連結実績 (2025年3月期)	133,696	15,677	16,217	11,098	187.86

以 上